

## 2 日野市の子どもや家庭などの現状

日野市は、豊かな自然環境が残る都心部郊外住宅地で、比較的安定した家庭環境を背景に、子育て世帯が暮らしやすいまちです。都平均と比較して安定した出生率が見られますが、少子化の傾向は免れていません。また、子育て中の母親の就労率は低い傾向にあります。

### ◆データの特徴

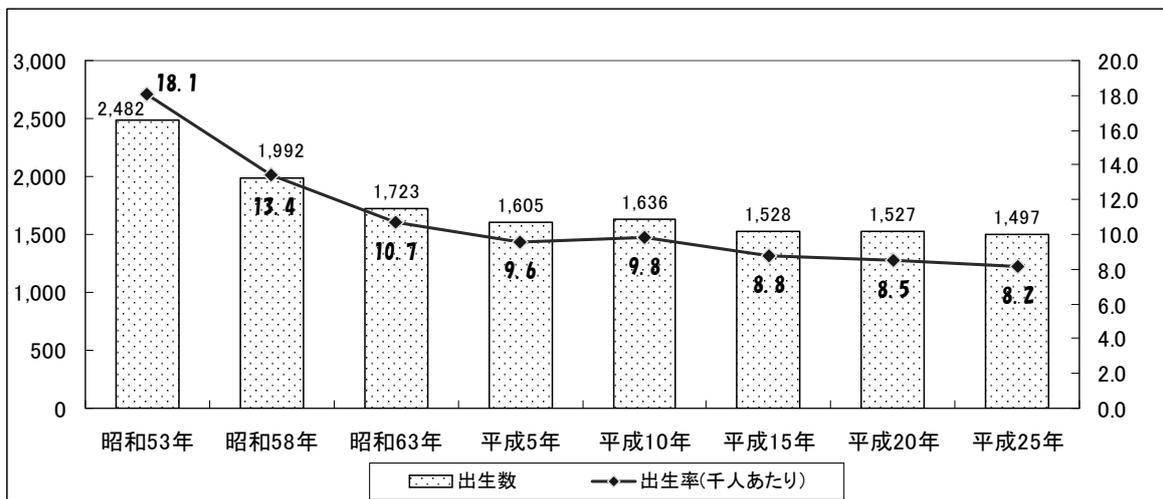
- 都内では高い合計特殊出生率 1.38 (都 1.13、全国 1.43)
- 婚姻率は全国なみ、離婚率は全国や都平均を下回り、比較的安定した世帯像
- 女性就業率のM字曲線の落ち込みが大きい
- 夫婦と子からなる世帯割合は、29.2% (都 23.8%、全国 27.9%)
- ひとり親と子どもからなる世帯割合は都なみ 7.7% (都 7.5%、全国 8.7%)

### (1) 出生の動向

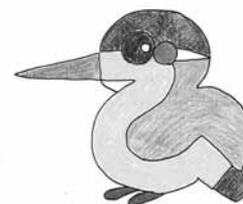
#### ① 出生数の推移

日野市の人口 1,000 人に対する出生数及び出生率は近年、微減傾向で推移しており、平成 25 (2013) 年には出生数 1,497 人、出生率 8.2 となっています。

#### ■出生数・率の推移



出典：東京都統計年鑑（住民基本台帳人口各年1月1日）



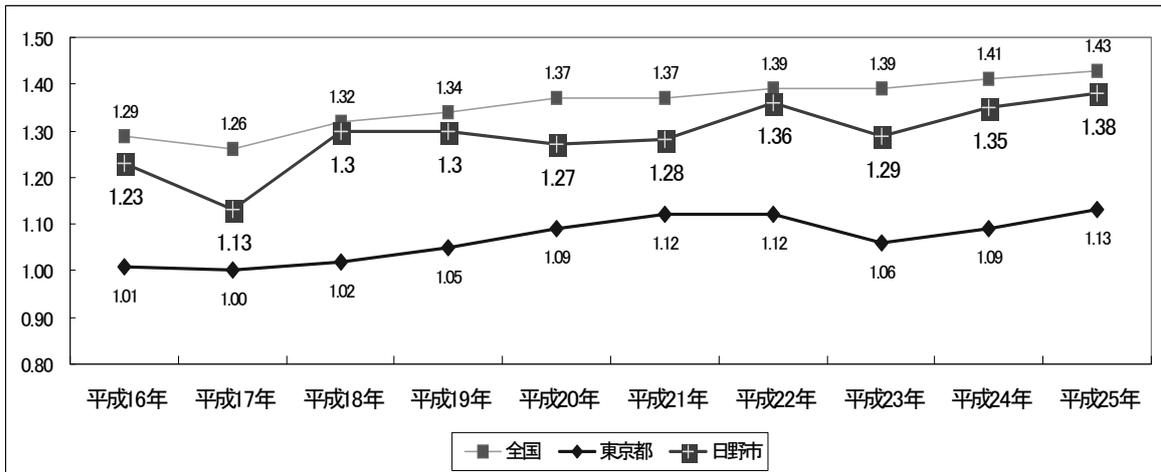
第2章 子育てと子育てをめぐる現状  
 2 日野市の子どもや家庭などの現状  
 (1) 出生の動向 (2) 年少人口推移

② 合計特殊出生率の推移

「1人の女性が一生のうちに出産する子どもの数の近似値」である合計特殊出生率については、平成25(2013)年現在1.38と推計されています。これは、東京都の1.13よりは高く、全国の率と比べ若干低くなっています。

(※人口維持に必要な合計特殊出生率は、2人強といわれています。)

■ 合計特殊出生率の推移

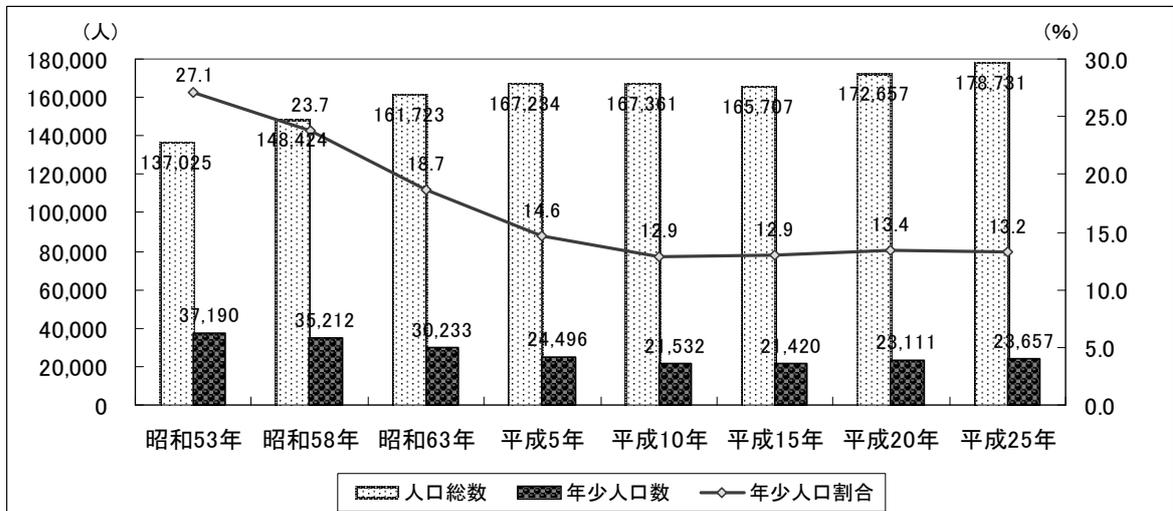


出典：東京都統計年鑑

(2) 年少人口推移

0～14歳の年少人口数については、昭和53(1978)年から平成15(2003)年までは減少傾向で推移してきましたが、以降、若いファミリー世帯の流入などもあり、平成25(2013)年まで微増傾向となっています。平成25(2013)年現在の年少人口は2万3,657人です。

■ 総人口と年少人口数・割合の推移

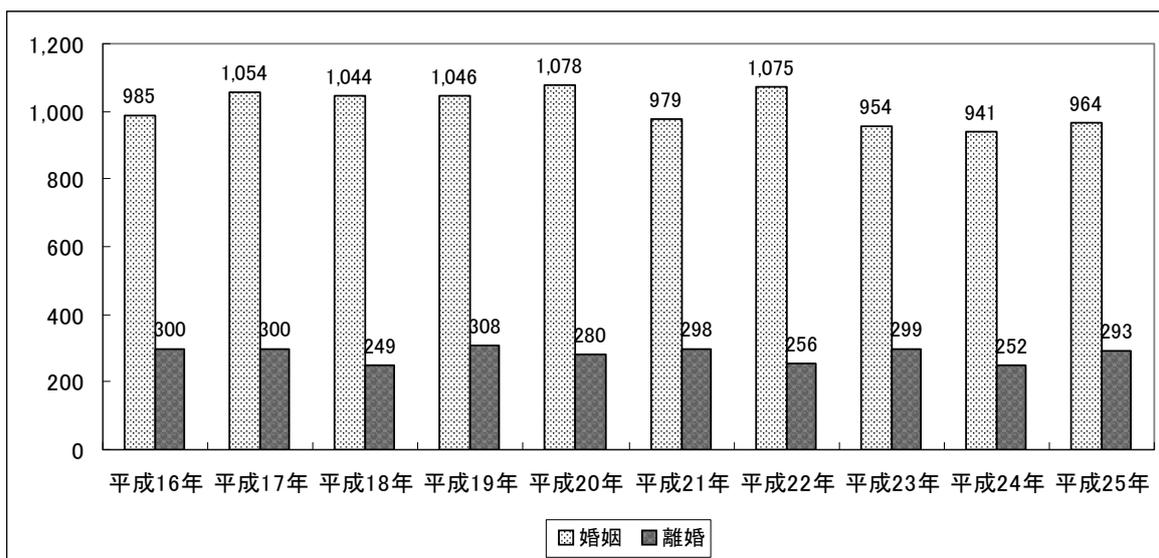


出典：東京都統計年鑑（住民基本台帳人口各年1月1日）

(3) 婚姻・離婚

日野市の婚姻件数は平成 22 (2010) 年以降、900 件台で推移し、平成 25 (2013) 年には 964 件となっています。離婚件数は近年 200 件台で推移し、平成 25 (2013) 年には 293 件となっています。

■日野市の婚姻件数・離婚件数の推移

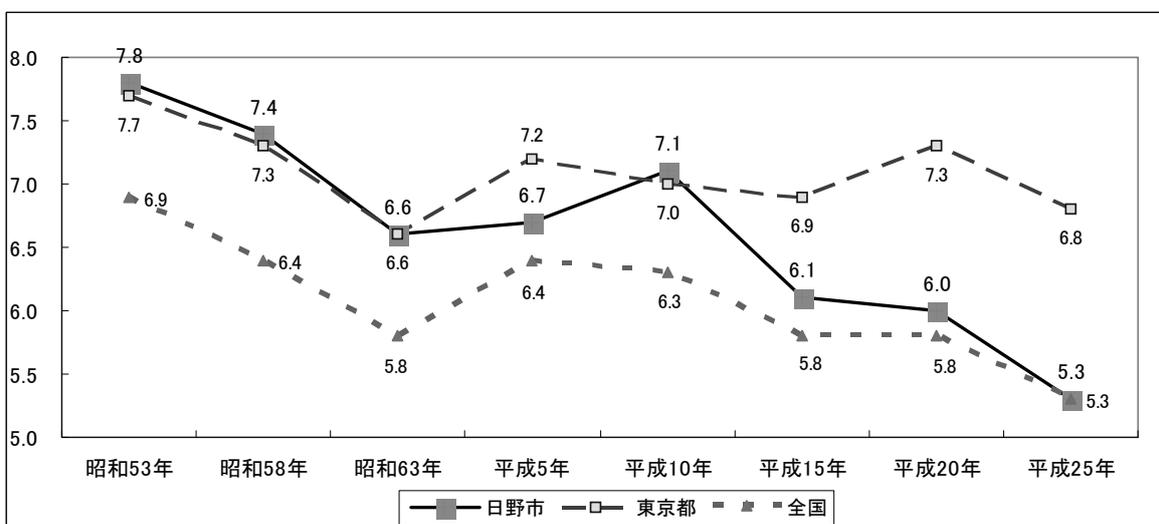


出典：東京都統計年鑑

日野市の人口 1,000 人に対する婚姻の割合は、平成 25 (2013) 年現在で 5.3 となっており、全国と同じ水準ですが、東京都よりも低い率となっています。

日野市の離婚率は、平成 25 (2013) 年現在で 1.61 となっており、東京都及び全国よりも低い率となっています。離婚率は近年、全国、東京都ともに減少傾向に転じていますが、日野市は横ばい傾向にあります。

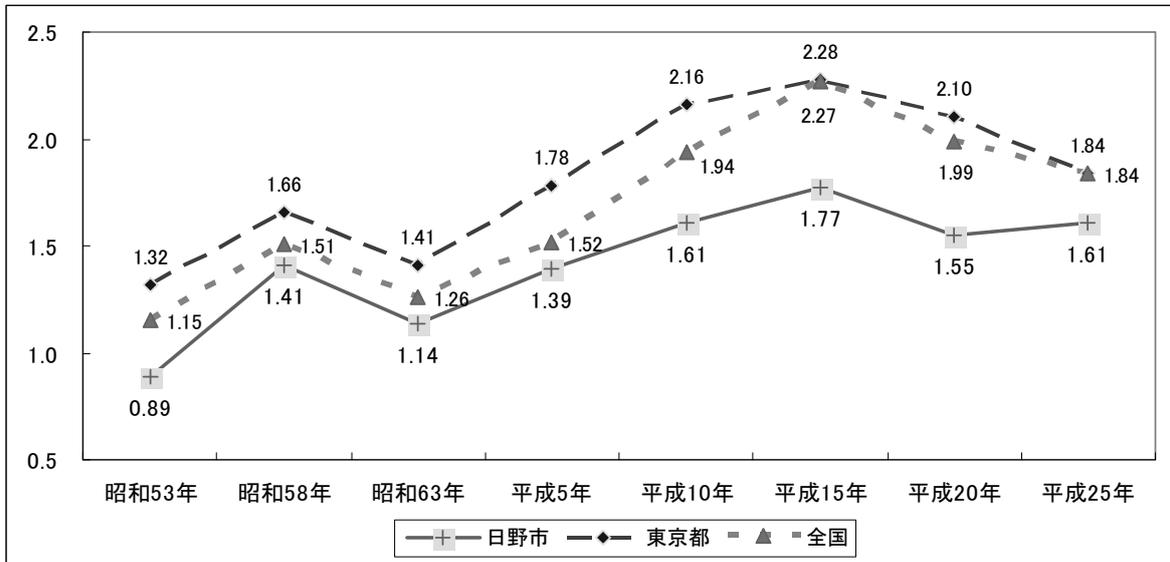
■婚姻率の比較 (全国・東京都・日野市)



出典：(全国) 人口動態統計年報、(東京都) 東京都統計年鑑、(日野市) 東京都統計年鑑

第2章 子育てと子育てをめぐる現状  
 2 日野市の子どもや家庭などの現状  
 (3) 婚姻・離婚 (4) 女性の就労状況

■離婚率の比較（全国・東京都・日野市）

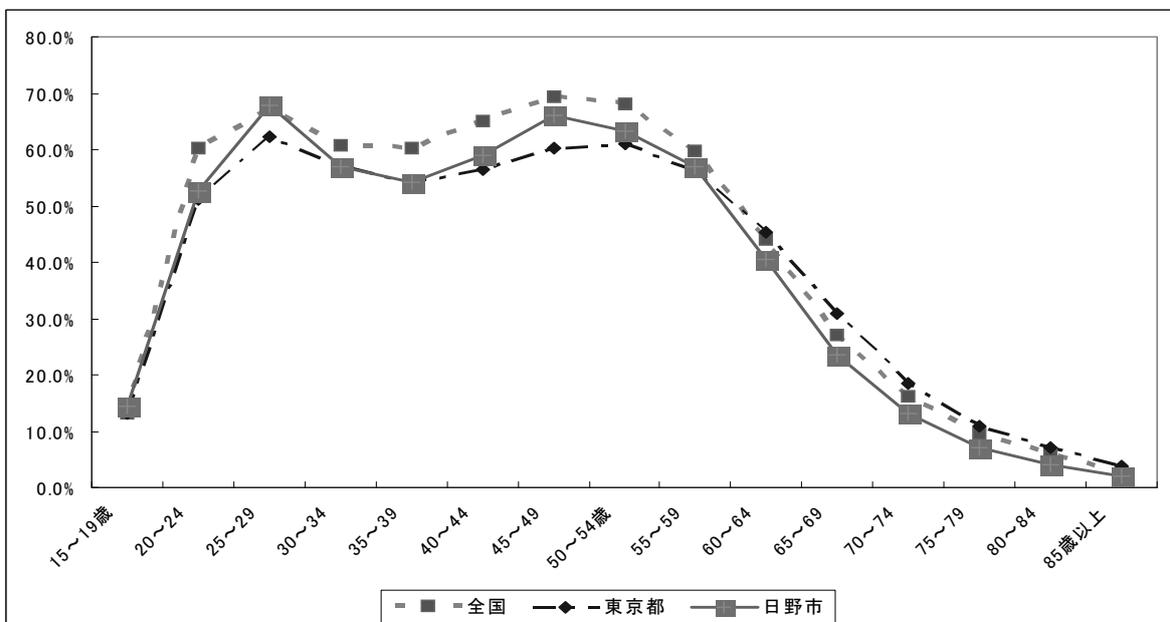


出典：（全国）人口動態統計年報、（東京都）東京都統計年鑑、（日野市）東京都統計年鑑

(4) 女性の就労状況

女性の就労の現状は、子育て期にあたる20歳代後半から30歳代に仕事を辞め、その後再び働くM字曲線を描いています。日野市の平成22(2010)年現在の女性就業率をみると、「25～29歳」が67.9%、「35～39歳」が54.2%で、その差が13.7ポイントと、M字曲線の落ち込みが、全国及び東京都よりも大きくなっています。

■年齢階層別女性就業率の比較（全国・東京都・日野市）



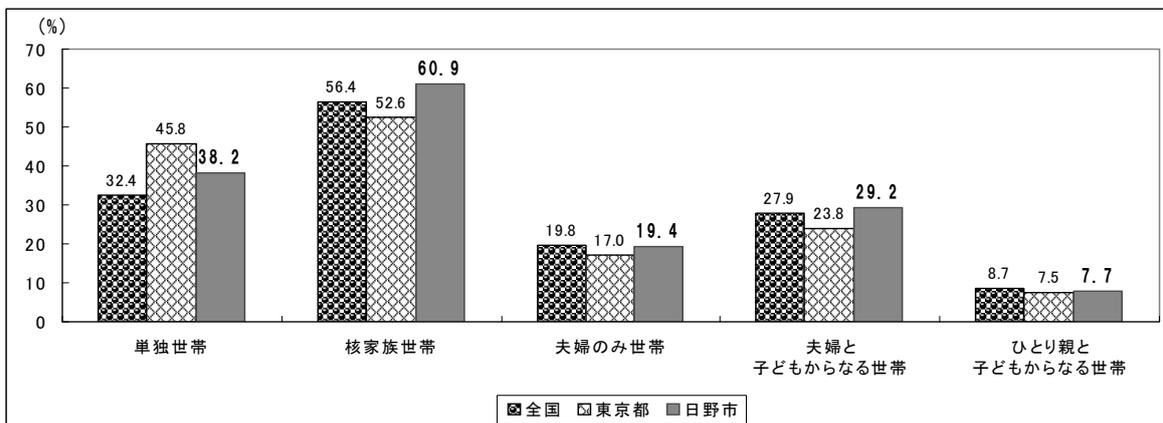
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
全国	13.3%	60.3%	67.1%	60.6%	60.4%	65.1%	69.3%	68.1%	59.7%	44.0%	27.0%	16.3%	9.7%	5.8%	2.4%
東京都	13.1%	51.0%	62.2%	56.9%	54.2%	56.5%	60.2%	60.9%	56.3%	45.4%	30.9%	18.4%	10.8%	7.1%	3.8%
日野市	14.5%	52.8%	67.9%	56.9%	54.2%	59.0%	66.0%	63.2%	57.0%	40.4%	23.5%	13.2%	7.2%	4.1%	2.1%

出典：H22 国勢調査

(5) 世帯の類型

総世帯に占める核家族世帯の割合は、日野市では60.9%となっており、東京都の52.6%に比べ高くなっています。

■世帯類型の比較

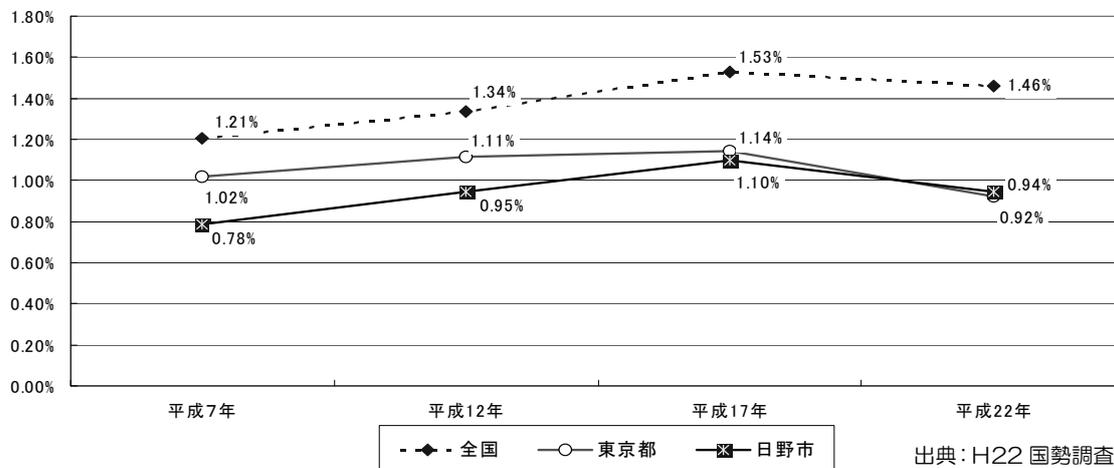


出典：H22 国勢調査

※夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯及びひとり親世帯は核家族世帯の内数

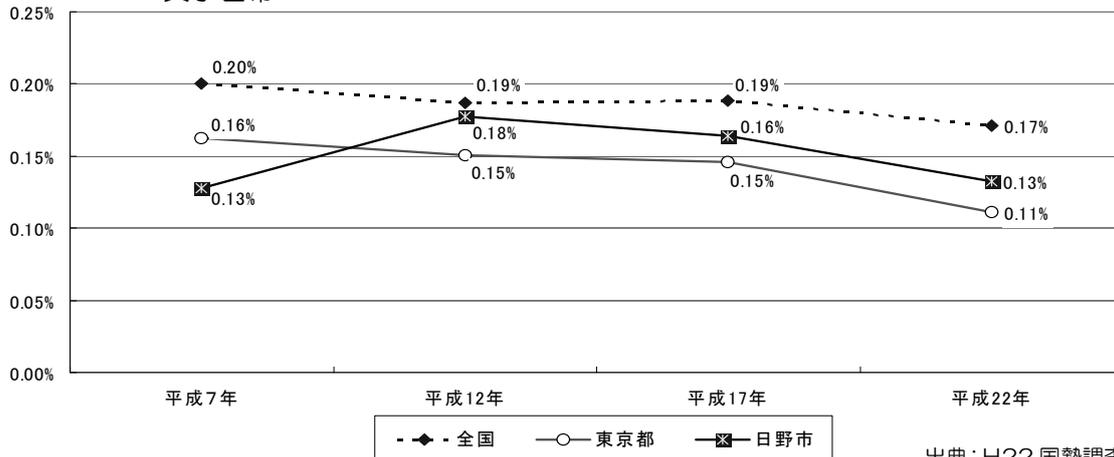
■一般世帯に占める母子・父子世帯の割合の推移（全国・東京都・日野市）

《母子世帯》



出典：H22 国勢調査

《父子世帯》



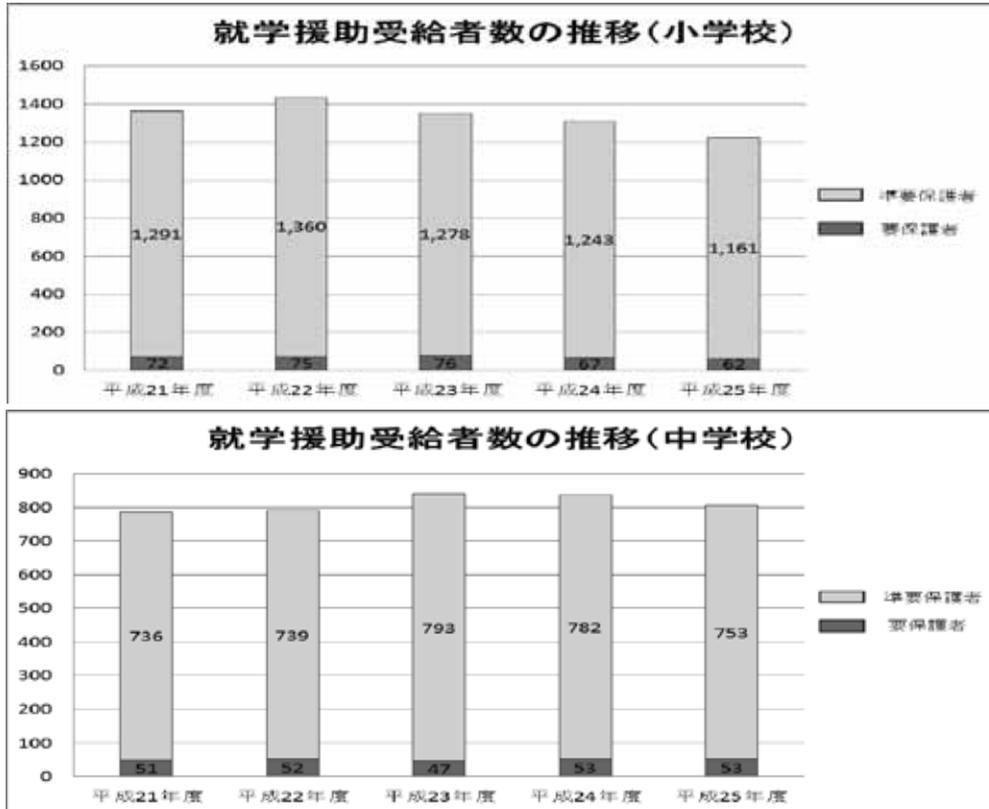
出典：H22 国勢調査

第2章 子育てと子育てをめぐる現状  
 2 日野市の子どもや家庭などの現状  
 (6) 子どもの貧困の状況

(6) 子どもの貧困の状況

学校基本法では、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされています。

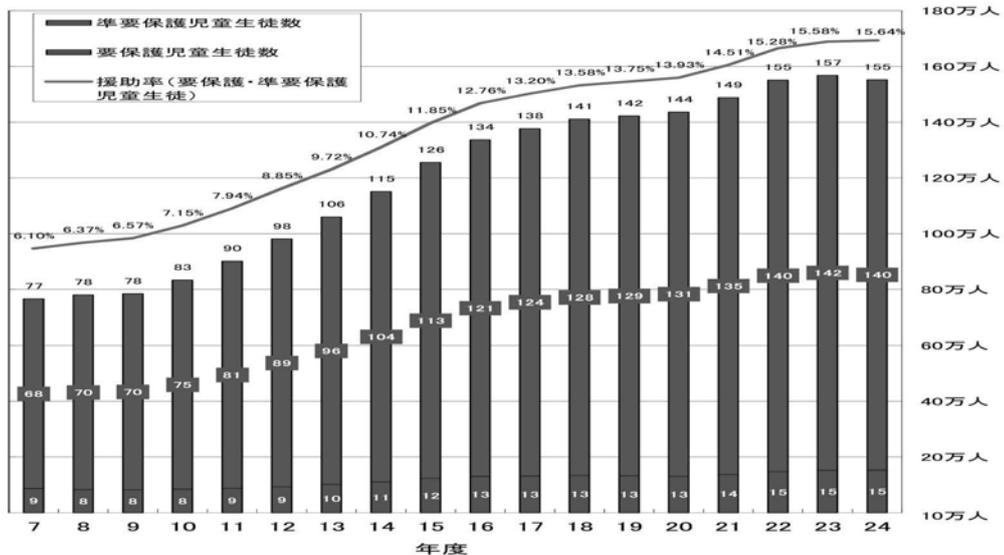
■ 就学援助受給者数の推移



出典：日野市事務報告

要保護及び標準保護児童生徒数の推移  
 (平成7年度～平成24年度)

別紙1



※要保護者：生活保護法第6条第2項に規定する要保護者。

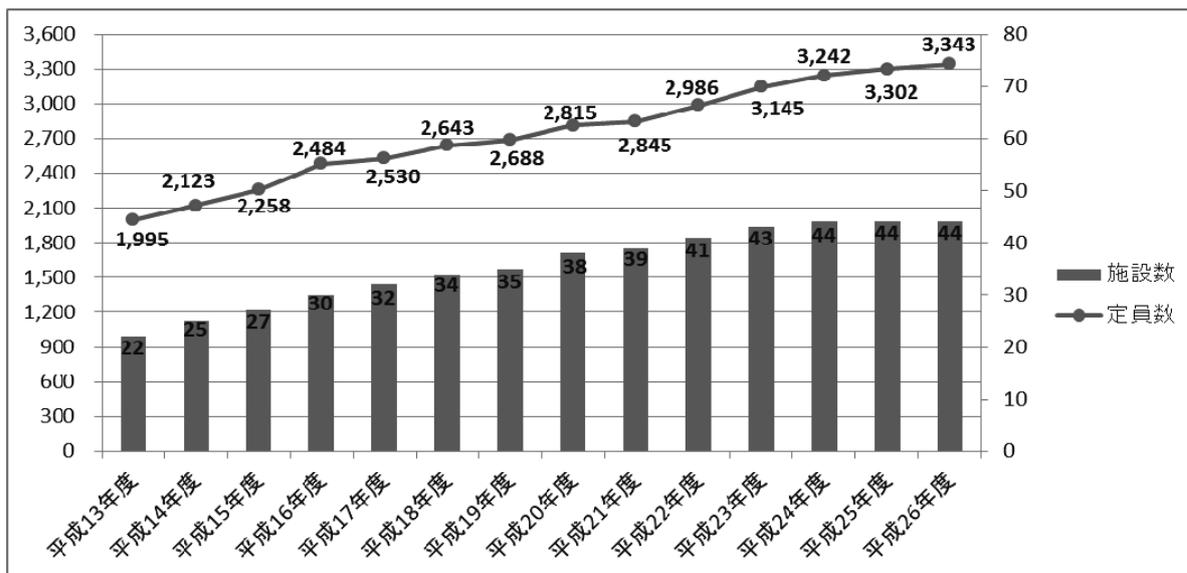
※標準保護者：市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。

出典：文部科学省

### 3 日野市の子育て支援施策の状況

#### (1) 保育園の開設状況

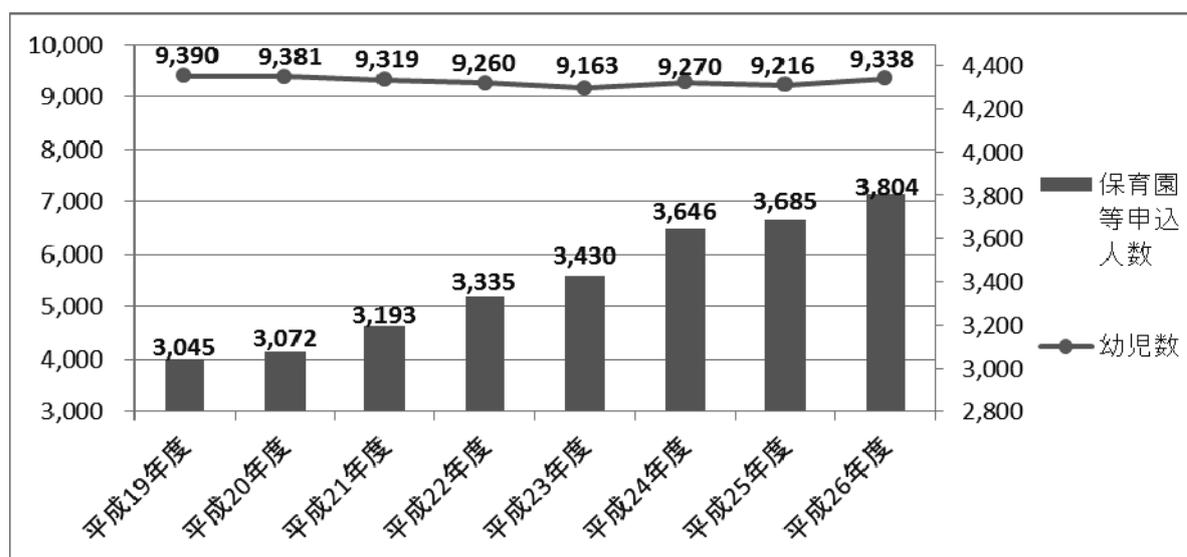
平成13(2001)年度は、認可保育所20施設・認証保育所2施設の計22施設でしたが、平成26(2014)年度には、認可保育所36施設・認証保育所7施設・認定子ども園1施設の計44施設に拡大し、1,348人の定員増を図ってきました。



出典：保育課

#### (2) 保育園申込状況など

乳幼児数がほぼ横ばいに対し、出現率（保育園などに申込み人数）は上昇しています。



出典：保育課

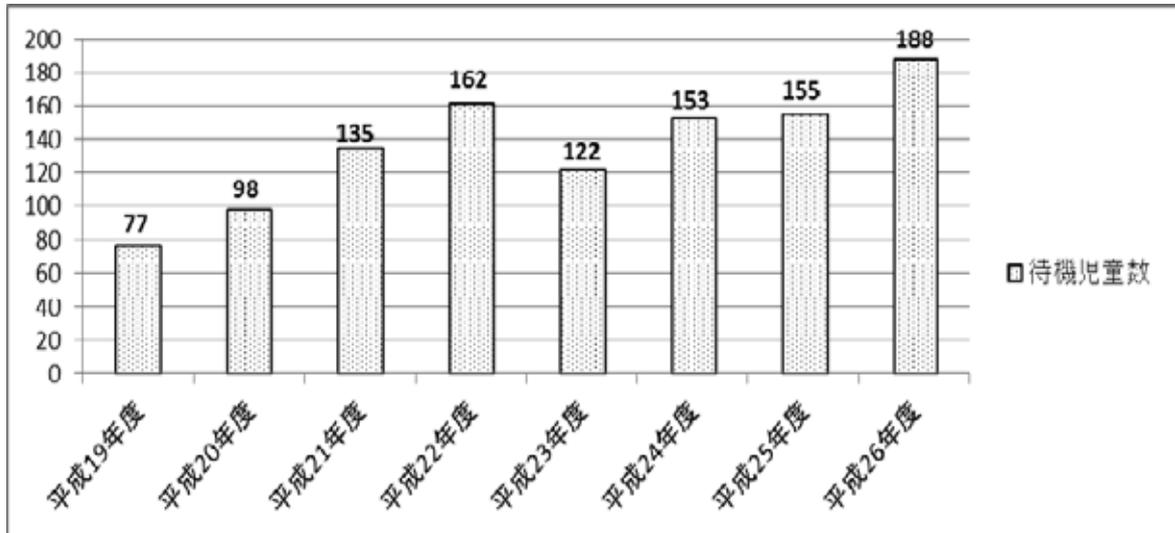
## 第2章 子育てと子育てをめぐる現状

### 3 日野市の子育て支援施策の状況

#### (3) 待機児童の状況 (4) 放課後支援

#### (3) 待機児童の状況

日野市においては、毎年、新規開設及び定員拡大を図っていますが、待機児童数は、下記のとおり推移しています。

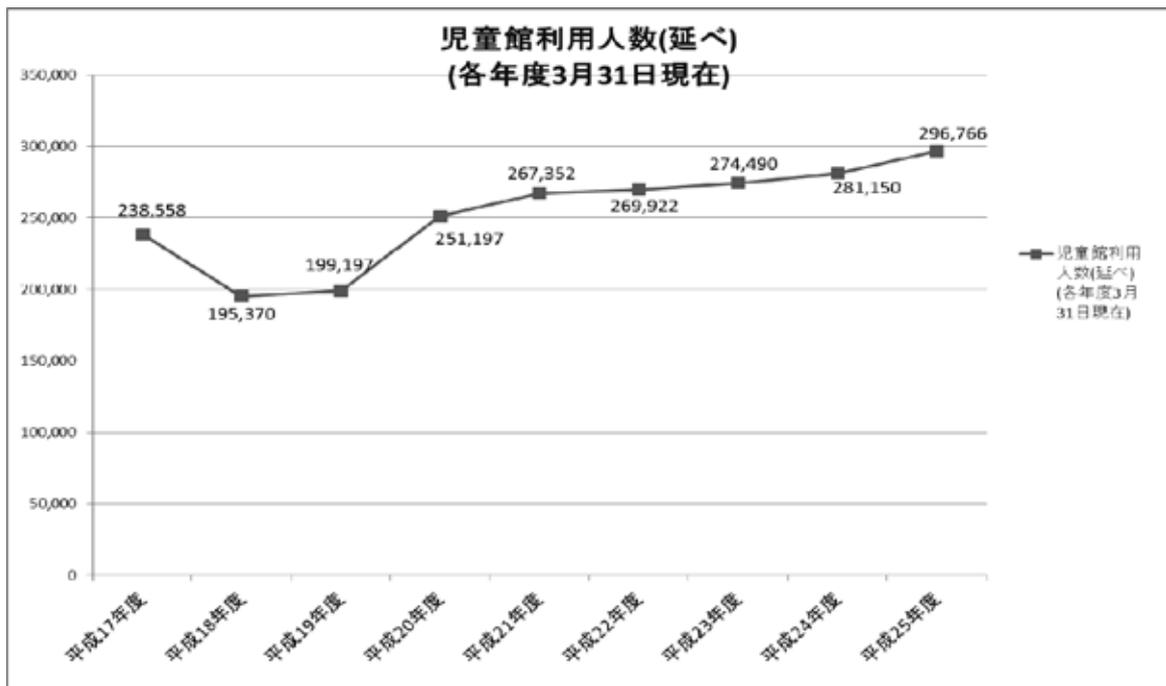


出典：保育課（基準日：各年度4月1日）

#### (4) 放課後支援（児童館・学童クラブ・ひのっち）

##### ①児童館

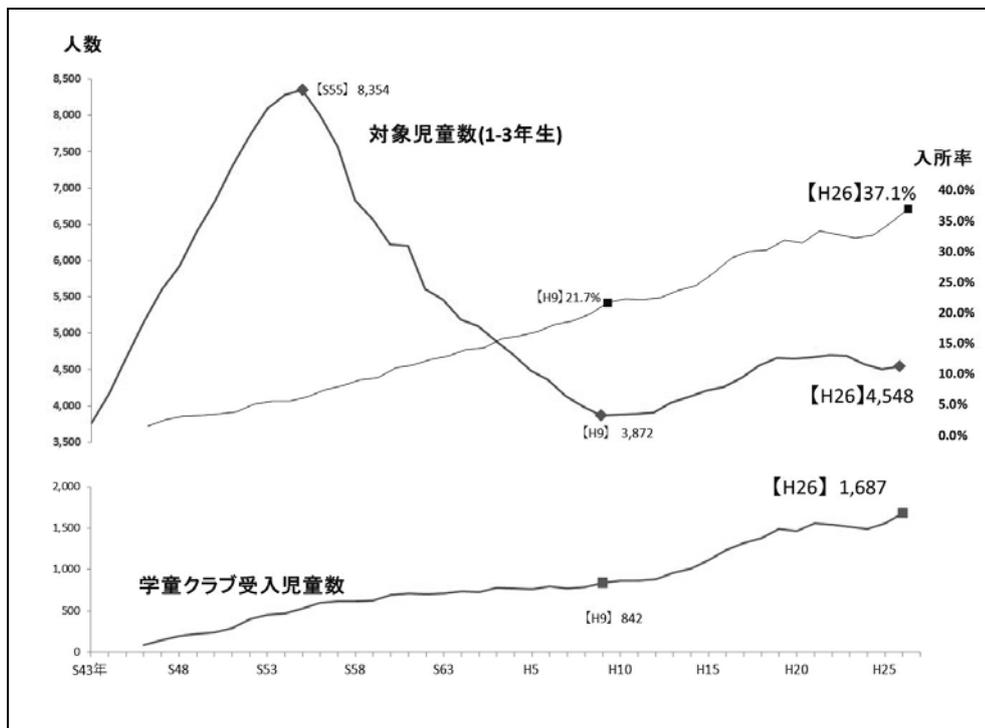
「基幹型児童館構想（平成19年作成）」で基幹型児童館は、各地域の児童館・学童クラブを総括するとともに、地域の子育て子育て支援の拠点として、地域に根差したパイプ役も担うと謳われています。児童館では、子どもに関わるあらゆる世代に対応する事業を展開し、年々利用者が増加しています。



出典：日野市事務報告

②学童クラブ

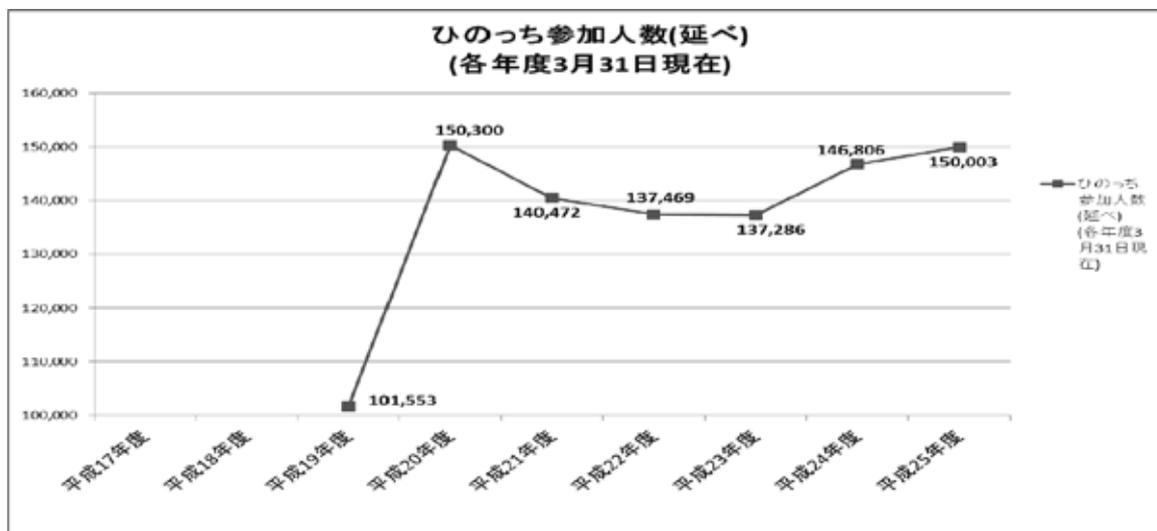
対象児童が昭和 55（1980）年をピークに減少を続けているのに対し出現率は上昇を続け、平成 26（2014）年には 37.1%に達し、これに伴い、学童クラブ受入児童数も増加が続いています。また、国が示した「子ども・子育てビジョン」（平成 22 年）によると、平成 29（2017）年度には小学校 1～3 年生で想定した場合でも 40%に達する潜在需要があると分析しています。



出典：子育て課

③ひのっち

夏休みに午前・午後開催した平成 20（2008）年度がピークとなっており、午前と午後各々に絞った平成 21（2009）年度と平成 23（2011）年度の参加者の減少が見られます。平成 23（2011）年度以降、参加者が増加しています。ひのっちが定着してきたことと、「校庭遊び場開放」を利用していた児童が参加するようになったことが要因であると考えられます。

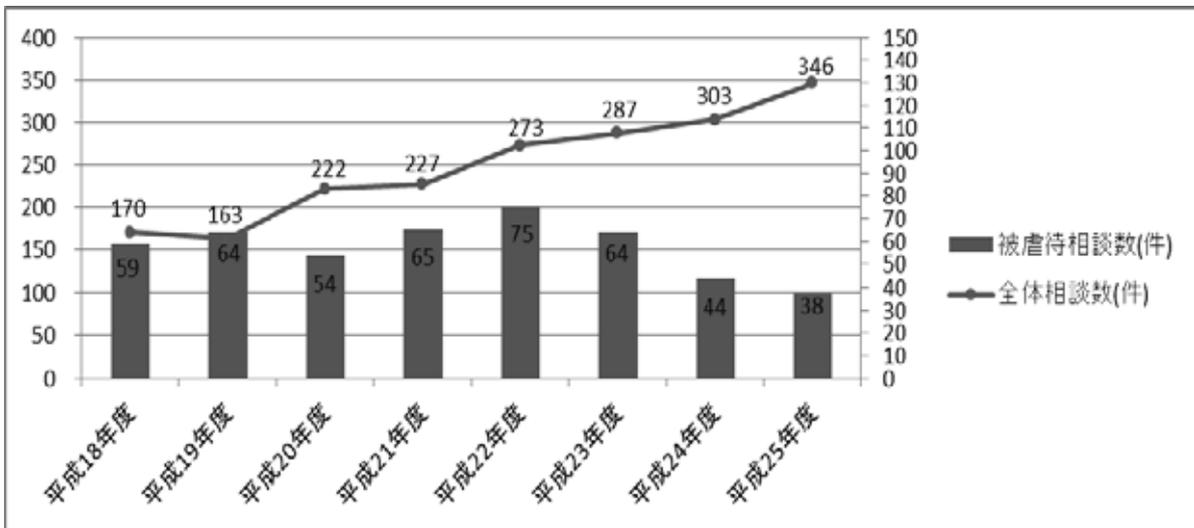


出典：日野市事務報告

第2章 子育てと子育てをめぐる現状  
 3 日野市の子育て支援施策の状況  
 (5) 児童虐待相談の現状

(5) 児童虐待相談の現状

児童虐待への対応については、平成12（2000）年11月に施行された児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）の累次の改正や、民法等の一部を改正する法律（平成23年法律第61号）による親権停止制度の新設などにより、制度的な充実が図られてきました。この間、日野市の児童虐待相談数は一時的な増加を経てここ数年は減少傾向にあります。この間、全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は一貫して増加し、平成25（2013）年度には児童虐待防止法制定直前の約6.3倍に当たる7万3,765件（【参考1】）となっています。子どもの生命が奪われるなど重大な児童虐待事件も後を絶たず、虐待による死亡事件は毎年100件前後発生・表面化する中で、児童虐待の防止は社会全体で取り組むべき重要な課題となっています。

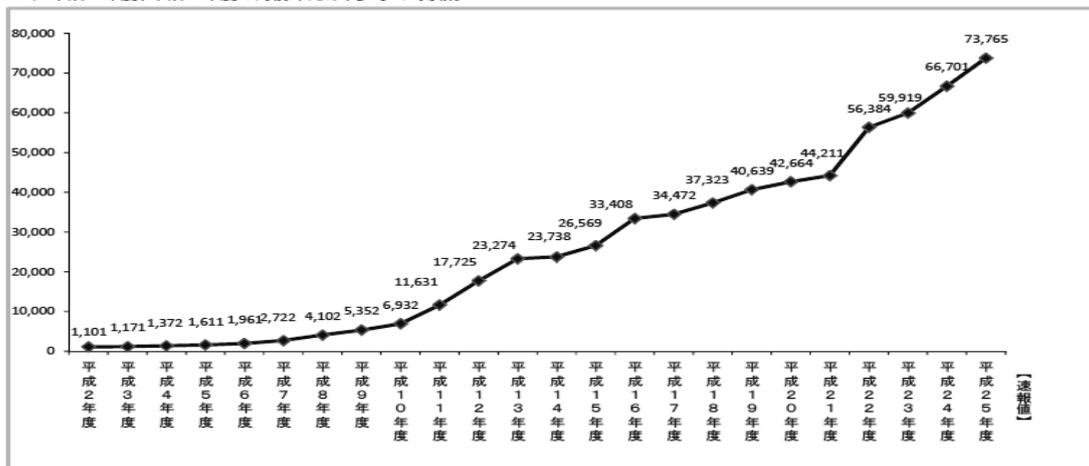


出典：日野市事務報告

【参考1】 児童虐待相談対応件数の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (速報値)
件数	33,408	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211	<sup>1)</sup> 56,384	59,919	66,701	73,765
対前年度比	125.7%	103.2%	108.3%	108.9%	105.0%	103.6%	<sup>2)</sup> -	<sup>2)</sup> -	111.3%	110.6%

注：1) 平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。  
 2) 平成22年度、平成23年度の対前年比は、参考2に掲載。



出典：厚生労働省